

道連ニュース

2014年2月号 No.92

北海道生活協同組合連合会

〒003-0803 札幌市白石区菊水3条4丁目1-3

全労済北海道会館内

TEL 011-841-8601 FAX 011-841-8605

URL: <http://www.doren.coop>

～全国灯油問題学習・懇談会開催～

新たな一歩を踏み出す！

2月5日東京四谷において、日生協主催全国灯油学習懇談会が延べ29団体49名の参加で行われました。

生協陣営からは、コープさっぽろ林理事・宮城県生協連佐藤啓子さん・コープ東北サンネット事業連合木村統括からの報告・問題提起があり、石油連盟橋爪さん、上智大学古城教授、資源エネルギー庁苗木課長補佐、消費者庁斉藤課長補佐の出席と報告・発言がありました。

生協以外の消費者団体としては、全国消費者団体連絡会・日本消費者連盟・東京都消費者団体連絡センター・日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会からの参加がありました。

意見交換では、北海道・山形を始め幾つかの県連からの発言がありました。最後に、日生協山内執行役員からのまとめがあり、【日生協主催で、全国に呼びかけて「灯油問題学習懇談会」を開催できたことを成果

として確認し、この取り組みを継続していくとの発言】があり会は終了しました。

会終了後生協陣営だけの、意見交換があり、北海道・宮城・秋田・岩手・福島各県連と岩手学校生協からの発言があり、灯油価格決定の新たな仕組みづくりに向けて、取り組みを継続していくことが話されました。

日生協が呼び掛ける全国規模での、灯油問題の取組は久しぶりです。灯油問題の新たな一歩として育てていきます。



税務・経理研修会・監事交流会開かれる

1月31日全労済会館において、2014年税務・経理研修会・監事交流会が延べ29人参加で開かれました。

税務・経理講習会は、「消費税をめぐる諸問題・H25年度税制改正への対応」のテーマについて講師前日生



協会員支援本部江藤俊哉氏、監事交流会は「行政監査の内容と対応」のテーマについて講師元日生協支援本部三宅充氏、「全国常勤監事交流会報告・生協幹事会監査ガイダンスの紹介」のテーマについて講師コープさっぽろ常勤監事広田正春氏のお話と交流がありました。

午後からは、「生協会計のあり方に関する研究会の報告」のテーマについて講師日生協会員支援本部石川雅之氏によるお話を聞き、全体交流を深めました。

また前日の講師の皆さんとの懇親会には、コープさっぽろ山口専務・労金大橋専務・高齢者福祉生協河原理事長・山田税理士・山崎公認会計士などをお招きし交流が進み、来年も交流会を継続して欲しいとの要望が強く寄せられました。

フクシマを忘れない！ さようなら原発北海道集会のお知らせ

さようなら原発1000万人アクション北海道実行委員会主催で集会とデモを行ないます。

日時：3月8日(土)10:00～13:00(集会10:00～/デモ11:00～)

場所：共済ホール(札幌市中央区北4条西1丁目共済ビル6階)

内容：呼びかけ人発言 小野有五氏(北海道大学名誉教授)

福島・大間からの発言、集会アピール

※事前申し込みは必要ありませんので直接会場にお越しください

●コープさっぽろ 第4回北海道の森づくり交流会を開催しました●

「森を活かせば、地域と人が育つ」をテーマに、1月22日道内7会場で、森づくりに関心のある組合員さんと基金助成団体など37団体、200名が集い「第4回北海道の森づくり交流会」を開催しました。特別報告として西栗倉・森の学校の牧大介さんが、小さな村の豊かな森を活用して「心産業」を育て、雇用を増やして村の経済が廻り、檜の机で体験ツアーなど企画



贈呈式

して村のファン応援団を増やしていく取り組みを報告し、森を活かして地域を育てるヒントが盛りだくさんでした。助成団体や組合員



第2部交流会

の森づくり活動など3つの報告の後、助成団体贈呈式が取り行われ、その後「森を活かそうワークショップ！～樹を使った新製品を開発しよう」をテーマにWS形式でグループに別れ創意工夫して木製品の商品開発の議論を熱心に行いました。各グループがプレゼンテーションをおこない、優秀グループを表彰しました。開発した木製品を製品化して広報誌「モリ＊イク」の読者プレゼントにします。

福祉活動交流会を開催 ～2008年にスタート・生協間の交流が活発に～

1月24日に5生協18人が参加して、2013年度福祉活動交流会を開催し、各生協の福祉活動取り組み報告と交流の場を持ちました。第2回全国地域福祉交流会に参加した、コープさっぽろくらしの助け合いの会から、同志社大学の土野谷加代子教授の言葉が紹介されました。「社協の資源を利用し、目の前の困難から目をそらすことができないボランティアの方々力を生かし、生協組合員の知恵と行動力が一緒になると地域の中で事を起こせるのではないか。」道連事業提携推進福祉プロジェクトでは、社協やNPO、生協や大学

等でネットワークを作り、ニーズを探りながら地域で事を起こそうとしています。土野谷氏の提唱する「支えあいのネットワーク」に必要な組合員の知恵と行動力を活かせる場を設けていくことが今後の検討課題です。

今回の福祉活動交流会では、コープさっぽろのフリエホールつきさむの施設見学も行ないました。主眼とした料金設定のわかりやすさは安心できることです。法要などに供される食事を試食しながら交流を深めました。

「私たちが不幸にする世界の食糧システム～つくられた肥満と飢餓」

2月15日NPO法人さっぽろ自由学校「遊」、NPO法人北海道食の自給ネットワーク、TPPを考える市民の会の共催で200名が参加しました。アジア太平洋資料センター理事の佐久間智子氏の講演「世界の食のしくみと未来への提言～この現状を変えるために～」では、植民地政策から始まった食糧生産の国際分業で、貧困国が熱帯作物を輸出しながら基礎食糧を輸入に依存するようになり、投機マネーも入る食料品価格の高騰がそれらの国に飢餓をもたらしていること。数少ない流通業者が価格決定権を持つため、輸入品を買うほど生産者が大変になること、TPPはそれを加速的に進めることなど現状の問題点を資料を提示しながら話した後、搾取したりされたりすることが少ない生き方である内需、地域経済を重視する「地域自給」を提言しました。

アジア太平洋資料センター事務局長の内田 聖子氏は「TPPは食料だけでなくサービスでも何でも市場に出してお金でやり取りするもので、儲かるのはグロ

ーバル大企業だけ。入った以上関税は0にするというもの。」と解説し、佐久間氏は「TPPで人も土地も使い捨てられ、食い散らされる。」と話しました。会場の参加者とのやり取りのあと、「嫌だと思った企業に対して1円でも使わない。」「マスコミに騙されず1人1人が危機意識を持つべき。」などの姿勢が2人から提示されました。

